



2022年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所

東

コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	82,419	94.7	14,399	173.7	16,995	188.1	13,422		12,632		19,522	261.8
2021年12月期	42,325	7.5	5,260		5,899		941		1,123		5,395	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年12月期	110.75	110.75	11.9	2.0	17.5
2021年12月期	10.61	10.61	1.2	1.0	12.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 544百万円 2021年12月期 347百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2022年12月期	1,115,927	132,348	117,264	10.5	1,004.59
2021年12月期	610,631	107,945	95,670	15.7	903.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	49,518	9,121	7,289	131,960
2021年12月期	15,408	10,002	6,129	74,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		1.00	1.00	105	9.4	0.1
2022年12月期		0.00		10.00	10.00	1,167	9.0	1.0
2023年12月期(予想)		1.00		13.00	14.00		14.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	115,000	39.5	8,500	41.0	9,000	47.0	13,000	2.9	97.01

(注) 金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、連結業績予想には含めておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 4 社 (社名) エイチ・エス証券株式会社
Nexus Bank株式会社、除外 1 社 (社名) 株式会社LCレンディング
Nexus Card株式会社
JT親愛貯蓄銀行株式会社

(注)2022年10月1日付で、「エイチ・エス証券(株)」は商号を「Jトラストグローバル証券(株)」に変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	126,337,770 株	2021年12月期	115,469,910 株
期末自己株式数	2022年12月期	9,608,942 株	2021年12月期	9,599,226 株
期中平均株式数	2022年12月期	114,054,436 株	2021年12月期	105,870,889 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.7「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(非継続事業)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業基盤拡大に向けて取り組んでおり、当連結会計年度においては、総資産が1,115,927百万円(対前期末比82.7%増)となり、初めて1兆円を超えることになりました。その結果、営業収益は82,419百万円(前年同期比94.7%増)、営業利益は14,399百万円(前年同期比173.7%増)とこれまでで最大の結果となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は12,632百万円(前年同期比11,508百万円の増加)となり、2018年3月期にIFRSに移行してからは、最高となりました。

このように営業成績が著しく向上したのは、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.(以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)の黒字転換を始めとする収益向上に向けた経営努力や、Nexus Bank株式会社(以下、「Nexus Bank」という。)、Jトラストグローバル証券株式会社(旧 エイチ・エス証券株式会社、以下、「Jトラストグローバル証券」という。)の取得など積極的なM&A戦略による成果であると考えております。

詳細は以下のとおりです。

a. 日本での事業展開について

当社は、2022年3月にHSホールディングス株式会社(東証スタンダード市場、証券コード:8699、以下、「HSホールディングス」という。)より、Jトラストグローバル証券を取得して連結子会社とし、金融商品取引法に基づく金融商品取引業(以下、「証券業務」という。)を新たな事業として開始いたしました。Jトラストグローバル証券は、2022年7月より、Jランド株式会社(旧 日本ファンディング株式会社、以下、「Jランド」という。)とビジネスマッチング(顧客紹介)契約書を締結し、Jランドが企画・販売をしている投資用不動産のJトラストグローバル証券の顧客への紹介を開始しております。また、2022年11月より、株式会社西京銀行、及び株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)及びJトラストグローバル証券が提携し、日本保証において「有価証券担保ローン」に対する保証を開始しております。

日本保証では、保証商品の多角化の一環として不動産担保ローンに対する保証を強化しており、2022年6月に、川崎信用金庫が取り扱うローン商品「不動産担保ビジネスローン」に係る保証業務の取扱いを、2022年7月に、株式会社東和銀行が取り扱う「賃貸住宅ローン」及び「リバースモーゲージ」に係る保証業務の取扱いを開始いたしました。また、Jランドでは、2022年8月に投資物件ブランド「J-ARC(ジェイアーク)シリーズ」の販売を開始しております。

また、当社は、Nexus Bankを2022年4月に株式交換により取得し連結子会社としており、その子会社であったNexus Card株式会社(以下、「Nexus Card」という。)を連結子会社としております。

持分法適用関連会社である株式会社KeyHolderでは、2022年7月に、今後のデジタル広告関連分野におけるリレーションの強化を図ることを目的とし、株式会社フォースリーからインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を承継いたしました。また、2022年9月に、SDGsに係る課題解決に向けた取り組みの一環として、ウェルネス事業を展開しているオイテル株式会社との間で、資本参加を含む業務提携契約を締結いたしました。

b. 海外での事業展開について

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携を拡大しております。引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献できるよう、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。

主な業務提携先は以下のとおりです。

(住宅販売)

提携年月	提携先	親会社等	開発場所
2021年11月	PT. ABDILUHUR KAWULOALIT	飯田グループホールディングス(株)(東証プライム市場、証券コード:3291)傘下のインドネシア法人	デボック市サワンガン地区
2021年11月	PT. IONE HOME INDONESIA		ロンボク島・バリ島
2022年2月	PT. HAJIME INDONESIA JAYA		西ジャワ州チカラン市デルタマス
2022年3月	PT. DAX JAYA INDONESIA	(株)ダックス(本社:福岡県福岡市)傘下のインドネシア法人	南スラウェシ州マカッサル

提携年月	提携先	親会社等	開発場所
2022年6月	PT Springhill Mizumi Serpong	阪急阪神ホールディングス(株) (東証プライム市場、証券コード: 9042) 傘下の阪急阪神不動産(株) (本社: 大阪市北区) とインドネシアの不動産デベロッパーである SpringhillグループのPT NHL (本社: ジャカルタ) との合弁会社	バンテン州タンゲラン県チサウ郡
2022年8月	PT Grahabuana Cikarang	インドネシア大手不動産開発会社JABABEKAグループの子会社	西ジャワ州ブカシ県東チカラン
	PT Jababeka Creed Residence	上記PT Grahabuana CikarangとCREED GROUP(本社: 東京都千代田区)の合弁会社	
2022年11月	PT. Pakuan. Tbk	インドネシアの不動産デベロッパーである Vasantaグループの子会社 (三菱商事グループ会社と共同開発)	西ジャワ州デポック

また、当社グループでは、建設業、鉱業、農林事業分野において益々の成長が見込まれると期待しており、以下のとおり、業務提携契約を締結しております。これからもこのような取り組みを通して、インドネシアの産業発展、経済成長に積極的な寄与を続けてまいります。

主な業務提携先は以下のとおりです。

(重機販売)

提携年月	提携先	親会社等
2022年7月	PT Daya Kobelco Construction Machinery Indonesia	(株)神戸製鋼所 (東証プライム市場、証券コード: 5406) 傘下のインドネシア法人
2022年8月	PT Hexindo Adiperkasa	日立建機(株) (東証プライム市場、証券コード: 6305) 傘下のインドネシア法人

韓国では、昨今の景気状況の急変や新型コロナウイルス感染症による影響により、個人回生の件数が徐々に増加傾向にあるため、現状では貸付残高を維持する戦略と正常的な返済が行われるよう管理することが長期的に会社の発展に役に立つものと判断し、徹底した延滞管理を通じて貸倒償却費の抑制に向けて最大限努力しております。

カンボジアでは、流動性預金獲得のため、①口座維持手数料が無料 (Debitカード無料発行) の普通預金商品「The One」、②貯蓄、積立目的専用の貯蓄型普通預金商品「Goal Saving」、③預金額に応じ優遇金利が適用され、専用ラウンジでの接客応対等、他普通預金商品と差別化を図った富裕層向け普通預金商品「Premier Saving Plus」などによる普通預金商品獲得を目指しております。また、資金調達につきましても、通常預金とは別枠で資金調達を検討しており、さらに、FaceBook、SNS等各種メディアを中心にマーケティング施策強化を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、JTトラストグローバル証券やJT親愛貯蓄銀行株式会社 (以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。) が第2四半期連結会計期間から損益上連結対象となったことに加えて、韓国や東南アジアの金融事業において銀行業における貸出金残高が増加し、利息収益が好調に推移したことにより過去最大となる82,419百万円 (前年同期比94.7%増) となりました。

営業利益については、東南アジア金融事業において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、「JTO」という。) が、ポストコロナ時代における事業実態の変化を踏まえ、のれんの減損損失を884百万円計上したものの、前連結会計年度に4,376百万円の赤字であったJTトラスト銀行インドネシアが1,175百万円の黒字を計上したこと等が貢献し58百万円のセグメント利益 (前年同期は6,372百万円のセグメント損失) と大幅な改善となっております。また、韓国及びモンゴル金融事業においては、Nexus Bankとの株式交換により発生した負ののれん発生益の会計処理が確定したことにより9,719百万円を連結グループの実態を踏まえ同セグメントに計上することとなったことや、貯蓄銀行業務が好調に推移していたことから14,437百万円のセグメント利益 (前年同期比349.9%増) となりました。これにより、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業の金融3事業のセグメント利益の合計は、18,428百万円 (前年同期は1,425百万円) となりました。他方で、投資事業においては、Group Lease PCL関連の勝訴判決に係る受領額7,847百万円をその他の収益に計上した前連結会計年度に比べ減少し2,205百万円のセグメント損失 (前年同期は5,445百万円のセグメント利益) となりました。以上の結果、営業利益は14,399百万円 (前年同期比173.7%増) となり、第2四半期連結結果計期間以降、四半期毎の過去最高益が続いており、会計年度としても、過去最高となりました。

さらに、親会社の所有者に帰属する当期利益は、J T親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果を計上した一方で、Nexus Bankの上場廃止に伴い株式を公正価値で再測定した結果、評価益が発生したこと、H Sホールディングス株式の売却に伴って、売却損を計上したものの、それを上回る前期税効果会計の戻しが発生したこと、為替相場が円安に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差益を計上したことなどの要因から12,632百万円（前年同期は1,123百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益）となり、2018年3月期のIFRSに移行後、現行の会計基準における利益としては過去最大となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

(単位：百万円)

金融収益	投資有価証券評価益	Nexus Bank株式評価益	2,009
	為替差益		398
金融費用	投資有価証券売却損	H Sホールディングス株式売却損	△453
持分法による投資利益			544
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank株式評価益に係る税効果	△377
		H Sホールディングス株式を全て売却したことによる前期税効果計上額の戻し	607
		J T親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果	△721

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。（日本金融事業）

信用保証業務につきましては日本保証が、国内の債権回収業務につきましては主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては日本保証が行っております。また、2022年4月1日付けで取得したNexus Cardが、クレジット・信販業務を行っております。さらに、2022年3月31日付けで取得したJトラストグローバル証券が証券業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/12	2022/12	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	204,278	209,587	5,309	2.6%	
有担保	195,716	202,855	7,139	3.6%	中古アパートローンに対する保証の増加
無担保	8,562	6,732	△1,829	△21.4%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,787	16,277	△510	△3.0%	買取債権回収が好調に推移
商業手形残高	1,672	1,570	△102	△6.2%	商手割引実行の減少
営業貸付金残高	2,626	3,083	457	17.4%	プロパー貸付の増加
割賦立替金残高	—	4,002	4,002	—	Nexus Cardの取得
証券業に関連する資産	—	27,432	27,432	—	Jトラストグローバル証券の取得

営業収益は、債権回収業務における回収が好調に推移しているものの実効金利法に基づく簿価修正益が減少し買取債権における利息収益が減少した一方で、Jトラストグローバル証券及びNexus Cardが当連結会計年度から連結対象となりそれぞれの営業収益が加算されたことから11,774百万円（前年同期比20.4%増）となりました。また、セグメント利益は、Jトラストグローバル証券及びNexus Cardが連結対象となったことにより販売費及び一般管理費が増加したこと等により3,931百万円（前年同期比14.3%減）となりました。なお、このセグメント利益には、Jトラストグローバル証券の取得に伴う148百万円の負ののれん発生益が含まれております。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、主にTA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、2022年4月1日付けで取得したJT親愛貯蓄銀行も貯蓄銀行業務を行っております。さらに、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/12	2022/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	166,315	414,626	248,310	149.3%	積極的な残高積み上げ及びJT親愛貯蓄銀行の取得による増加
営業貸付金残高	1,638	1,691	52	3.2%	回収等による減少(現地通貨ベース)
買取債権残高	1,748	1,996	247	14.1%	定期的な債権買取による増加

営業収益はJT親愛貯蓄銀行が当連結会計年度から連結対象となり営業収益が加算されたことに加えて、銀行業における貸出金残高の増加に伴い貯蓄銀行業務における利息収益が増加したことから38,451百万円(前年同期比159.7%増)となりました。また、セグメント利益は、JT親愛貯蓄銀行が連結対象となったことにより貯蓄銀行預金業務における利息費用や販売費及び一般管理費が増加した一方で、Nexus Bankとの株式交換により発生した9,719百万円の負ののれん発生益を計上したこと等により14,437百万円(前年同期比349.9%増)となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJTラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA(以下、「JT I I」という。)及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、JT Oが農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.(以下、「JTラストロイヤル銀行」という。)が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/12	2022/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	182,617	292,689	110,071	60.3%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、順調に残高は増加
インドネシア	80,500	163,960	83,459	103.7%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	102,116	128,728	26,611	26.1%	預金残高増加に比例し、貸出残高が増加
営業貸付金残高	1,538	767	△771	△50.1%	現在JT Oでは農機具融資のみの取り扱いとなっているため残高減少が継続、JT I Iへ一部債権譲渡
買取債権残高	25,044	27,192	2,147	8.6%	他の金融機関からの債権買取による増加、JT Oから一部債権譲受

営業収益は、JTラスト銀行インドネシア及びJTラストロイヤル銀行において、銀行業における貸出金が大幅に増加したことに伴い利息収益が増加したことにより29,173百万円(前年同期比73.7%増)となりました。また、セグメント損益については、JT Oにおいて、のれんの減損損失を884百万円計上した一方で、市中金利の引き上げにより調達金利が上昇している中でも、JTラスト銀行インドネシアにおいて、各種キャンペーンによる新規口座の獲得や、高金利定期預金金利の引き下げ等により資金調達コストの低下に努めたことや経費の削減が進んだこと等により黒字化を実現したことが大きく貢献し58百万円のセグメント利益(前年同期は6,372百万円のセグメント損失)と大幅な改善となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は226百万円（前年同期比64.8%減）、セグメント損益は、前連結会計年度に、シンガポールにおける訴訟に係る勝訴判決の履行を受けたことに比べ減少し、2,205百万円のセグメント損失（前年同期は5,445百万円のセグメント利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社（旧 Robotシステム株式会社）が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務、J グランドが不動産業務を行っております。

営業収益はJ グランドの不動産販売実績の拡大に伴い3,463百万円（前年同期比294.3%増）、セグメント利益は不動産販売原価の計上により202百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ505,296百万円増加し1,115,927百万円となり、第2四半期連結会計期間末以降1兆円を超える規模で推移しております。これは主に、J T親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券を連結子会社としたこと等に加えて、銀行業における貸出金が順調に増加したことから、銀行業における貸出金が342,356百万円、現金及び現金同等物が57,312百万円、証券業に関連する資産が27,432百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ480,893百万円増加し983,578百万円となりました。これは主に、J T親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券を連結子会社としたことにより、銀行業における預金が426,792百万円、証券業に関連する負債が25,187百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ24,402百万円増加し132,348百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことにより利益剰余金が12,614百万円、Nexus Bankとの株式交換等により資本剰余金が4,832百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が4,153百万円増加したこと等により増加したものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57,312百万円増加し、131,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、49,518百万円（前年同期比221.4%増）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が89,032百万円と資金が減少した一方で、税引前利益を16,995百万円計上したうえに、銀行業における預金の増加額が136,491百万円と資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9,121百万円（前年同期は10,002百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が24,166百万円、株式交換における子会社の支配獲得による収入が20,519百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が54,501百万円と資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、7,289百万円（前年同期は6,129百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増額が8,560百万円と資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社をめぐる環境は、ロシアのウクライナ侵攻の影響などによる資源・エネルギー価格の高騰やポストコロナ時代を迎えて市場における需給のひっ迫による世界的なインフレ圧力が高まり、それに対応して欧米諸国で政策金利が引き上げられ、為替も変動するなど、大きな変化を遂げつつあります。このような中において、株式市場では企業価値の評価に歪みが生じております。そのような経営環境の下で、当社グループは、株主価値を最大化し、株主の皆様へ報いる株価となるよう最大限の努力を行ってまいります。

まず、当社は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」(以下、「重要な後発事象」という。)に記載のとおり、2023年2月1日を効力発生日として、当社を吸収合併継続会社、株式会社ミライノベート(以下、「ミライノベート」という。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。ミライノベートは、2022年12月末時点で、12,352百万円の現預金を保有する純資産が、19,973百万円の会社ですが、その株価純資産倍率は0.55倍と低く評価されていたこともあって、その吸収合併は、11,759百万円相当の新株の交付となることから、負ののれん発生益の計上が期待できるものとなっており、当社の時価純資産倍率の向上に資するものとなっております。今後は、双方の顧客基盤が融合することにより、広範な顧客基盤に対し、両社の多様なサービスを提供することが可能になるなどのシナジーを実現させることにより、更なる成長につなげてまいります。

さらに、重要な後発事象に記載のとおり、2022年4月1日に連結子会社としておりましたNexus Bankについて、同じ持株会社であることから、当社グループとして経営体制の効率化を図るため2023年2月14日に当社との合併を決議しております。これにより、繰延税金負債の取崩しを予定しております。

日本金融事業においては、当連結会計年度に引き続き、信用保証業務、債権回収業務及び証券業務を中心に収益の確保に努めてまいります。信用保証業務では、既存の債務保証残高からの安定的な保証料収入をベースとして、アパートローン保証を中心とした収益構造から、不動産担保ローンやリバースモーゲージ型商品、有価証券担保ローンに対する保証事業等へと軸足を移すべく、新商品の開発(多角化)を推進しております。アパートローンの保証につきましても、スルガショック以降、暫く横這いで推移しておりましたが、2022年12月末で164,539百万円(前年同期比6.4%増)と直近では中古アパートローンを中心に増加に転じており、今後も保証料収入は安定的に計上される見込みです。

また、債権回収業務では、全体の市場規模が縮小する中、債権購入価格の高騰が続いておりますが、金融機関等が実施するバルクセールにおいては、当社の過去の回収実績等により、高い利益率が見込まれるため、積極的に買取を進めてまいります。特に大型のカード債権は利益率が高く収益貢献に大きく寄与することから、今後も当社グループの高い回収力を背景として安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図ってまいります。

さらに、証券業務では、2022年3月に取得したJトラストグローバル証券が有する機能や顧客層での強みを生かしつつ、投資銀行部門、IPO審査業務の強化を図ってまいります。海外投資のJトラストグローバル証券として、外国株式・外国債券を幅広く取り扱いサービスの差別化を進めており、その戦略を継続してまいります。また、TOKYO PRO Marketや地方証券取引所など大手の参入しない規模感の新規上場を中心に取り組み、差別化をより一層すすめてまいります。さらに、証券会社のツールを取得したことにより、地域金融機関と連携した当社グループの保証事業や海外金融事業とのシナジー効果が発揮され、新たな商品の提供やサービスの拡充を通じて、より一層の事業拡大が図れるものと見込んでおります。

韓国及びモンゴル金融事業においては、当連結会計年度に引き続き、貯蓄銀行業務からの収益の確保に努めてまいります。韓国経済におきましては、景気の悪化、ウォン安、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、韓国銀行は物価の高騰を抑えるため2021年8月以降数回にわたって基準金利を引き上げており、これにより貯蓄銀行全体の調達金利が上昇しています。また、韓国全体で延滞増加、個人回生・信用回復増加の傾向があり、金融当局からの任意の引当金積み増しの要請もあります。このような逆風の中でも、韓国各社は、引き続き目標として緩やかな成長をかけた「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追求してまいります。

東南アジア金融事業においても、市中金利の引き上げによる調達金利の上昇が収益の押し下げ要因となっておりますが、銀行業における貸出金残高は順調に増加しており、それに伴い利息収益も増加しております。今後もJTトラスト銀行インドネシア及びJTトラストロイヤル銀行による銀行業務からの収益の確保に努めてまいります。JTトラスト銀行インドネシアでは収益確保に向け積極的にローン残高増強を図っており、また、安定的な経営基盤を構築するため調達コストの低減に努め、小口預金を主とする新規口座の獲得を積極的に推進しております。さらに、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシア大手デベロッパーとの住宅ローン業務提携を展開しており、今後の収益拡大を企図しております。JTトラストロイヤル銀行でも、資金需要は堅調であり、預金残高の増加にあわせて貸出金残高もビジネスバンキング部門を中心に堅調に推移しており、両行とも今後もこの改善傾向は続くものと見込んでおります。また、債権回収においては、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、競売手続の長期化や担保不動産の売却鈍化により、債権回収がやや低調に推移していましたが、今後コロナ禍から経済活動が再開されるにつれ、不動産売却市場の活性化が図られ債権回収も増加し好転していくものと考えております。

翌連結会計年度より、ミライノベートの吸収合併に伴って、不動産事業及び再生エネルギー事業を新たに報告セグメントとすることとし、ミライノベートの吸収合併により取得した株式会社グローバルスでは引き続き不動産開発を主軸事業に見据え、首都圏のみならず関西圏において引き続き高品質の住宅を開発してまいります。なお、マンション・戸建ともに用地取得費や建築コストの高騰により採算を確保することが容易でない状況は依然として続いており、さらに新型コロナウイルス感染症の再拡大により、営業活動の制約が発生する場合には、当該事業の業績に多大な影響を及ぼすことも想定されます。そのため、販売コストの削減や販売の長期化を未然に防ぐ目的として、個別分譲ではなく一棟売却による売上の拡充を図ってまいります。また、新たな資金調達方法として、不動産投資型クラウドファンディング「大家どっとこむ」を運営しており、今後も引き続き株式会社グローバルスが開発・所有する予定の物件に対して資金を募集し、事業の拡充と業績の拡大を目指してまいります。Jランドは、富裕層を対象とした投資用物件をメインの事業に据えることで、事業規模が順調に拡大することが見込まれております。このため、今後の信用力の向上を目指して上場に向けた準備を開始することとしております。

以上のことから、翌連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の連結業績につきましては、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業で銀行業における貸出金が増加し利息収益の増加が見込まれること、これまでのM&Aの成果として収益基盤がより一層強化されたことから、営業収益は115,000百万円（前年同期比39.5%増）と初めて100,000百万円を超えることを見込んでおります。営業利益については、東南アジア金融事業において、コロナ禍で緩和されていた監督当局による規制の厳格化に伴う企業の経営環境の悪化等に備えて貸倒引当金（損失評価引当金）を予め積み増しており、また、韓国金融事業において、金利の上昇による調達金利の上昇が収益の押し下げ要因となると見込まれることなどから、8,500百万円（前年同期比41.0%減）と保守的に見込んでおります。この結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は13,000百万円（前年同期比2.9%増）を見込んでおります。この業績予想数値には、ミライノベートの吸収合併に伴う負ののれん発生益や、Nexus Bankの合併に伴う繰延税金負債の取崩し等の計上を暫定的に見込んでおります。なお、JTトラストグローバル証券が行っている証券業務の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況下において当該証券業務を含めて業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、上記の業績予想数値に含めておりません。

配当については、株主還元の充実を図るため、配当性向を向上させ、通期14円（中間1円、期末13円）とすることを予定しております。また、本日開示いたしました「株主優待制度再開に関するお知らせ」とおり、極めて高い優待利回りとなる株主優待を提供することとして、株主の皆様の期待に応えることを目指しております。

なお、上記の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USD（USドル）＝132.70円、1 SGD（シンガポールドル）＝98.76円、1 KRW（韓国ウォン）＝0.1055円、1 IDR（インドネシアルピア）＝0.0085円、1 MNT（モンゴルトゥグルグ）＝0.0384円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	74,648	131,960
営業債権及びその他の債権	44,345	50,226
銀行業における有価証券	40,471	94,740
銀行業における貸出金	338,593	680,949
証券業に関連する資産	—	27,432
営業投資有価証券	274	305
有価証券	27,139	2,566
その他の金融資産	28,554	54,018
持分法で会計処理している投資	6,132	6,626
棚卸資産	1,358	4,120
売却目的で保有する資産	679	859
有形固定資産	7,708	10,592
のれん	30,260	30,839
無形資産	4,078	12,667
繰延税金資産	923	624
その他の資産	5,463	7,396
資産合計	610,631	1,115,927
負債		
営業債務及びその他の債務	14,657	13,856
銀行業における預金	437,755	864,547
証券業に関連する負債	—	25,187
社債及び借入金	26,939	39,749
その他の金融負債	11,837	23,895
未払法人所得税等	1,411	1,073
引当金	253	614
繰延税金負債	8,085	10,152
その他の負債	1,746	4,500
負債合計	502,685	983,578
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	99,088	103,920
自己株式	△7,685	△7,690
利益剰余金	8,459	21,073
その他の資本の構成要素	△4,281	△128
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,670	117,264
非支配持分	12,275	15,084
資本合計	107,945	132,348
負債及び資本合計	610,631	1,115,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
営業収益		
実効金利法を用いて計算した金利収益	31,737	62,224
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた利得	463	1,321
信用減損金融資産の減損利得	2,690	1,821
その他	7,434	17,051
営業収益合計	42,325	82,419
営業費用		
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた損失	12	417
貸付金等の減損損失	7,669	14,274
その他	15,335	31,407
営業費用合計	23,017	46,099
販売費及び一般管理費	21,560	31,075
その他の収益	8,731	10,488
その他の費用	1,218	1,332
営業利益	5,260	14,399
金融収益	3,020	2,663
金融費用	2,728	611
持分法による投資利益	347	544
税引前利益	5,899	16,995
法人所得税費用	2,311	3,553
継続事業からの当期利益	3,587	13,441
非継続事業		
非継続事業からの当期損失 (△)	△2,646	△18
当期利益	941	13,422
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,123	12,632
非支配持分	△181	790
当期利益	941	13,422
1株当たり当期利益又は 1株当たり当期損失 (△) (親会社の所有者に帰属) 基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	35.60	110.92
非継続事業	△24.99	△0.17
合計	10.61	110.75
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	35.60	110.92
非継続事業	△24.99	△0.17
合計	10.61	110.75

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	941	13,422
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	175	52
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の純変動	△264	△285
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△6	2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△95	△229
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,346	7,267
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の純変動	198	△934
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品に係る損失評価引当金	△2	△7
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	6	4
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,549	6,329
税引後その他の包括利益	4,453	6,099
当期包括利益	5,395	19,522
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,365	16,873
非支配持分	1,030	2,649
当期包括利益	5,395	19,522

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2021年1月1日時点の残高	54,760	54,261	△7,685	△2,212	△7,273	△249	91,599
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	1,123	—	—	1,123
その他の包括利益	—	—	—	—	3,242	—	3,242
当期包括利益合計	—	—	—	1,123	3,242	—	4,365
減資	△54,670	54,670	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△9,548	—	9,548	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—	—	—	△249	249	—
その他	—	△0	—	0	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△54,670	45,121	△0	9,548	△249	249	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	△294	—	—	—	—	△294
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△294	—	—	—	—	△294
所有者との取引額合計	△54,670	44,827	△0	9,548	△249	249	△294
2021年12月31日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	—	95,670

	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	10,858	102,458
当期利益又は当期損失(△)	△181	941
その他の包括利益	1,211	4,453
当期包括利益合計	1,030	5,395
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—
その他	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動	386	91
子会社に対する所有持分の 変動額合計	386	91
所有者との取引額合計	386	91
2021年12月31日時点の残高	12,275	107,945

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	—	95,670
当期利益	—	—	—	12,632	—	—	12,632
その他の包括利益	—	—	—	—	4,241	—	4,241
当期包括利益合計	—	—	—	12,632	4,241	—	16,873
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	—	△105
株式交換による増加	—	3,825	—	—	—	—	3,825
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	88	△88	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	3,825	△5	△17	△88	—	3,714
支配継続子会社に対する持分変動	—	1,006	—	—	—	—	1,006
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	1,006	—	—	—	—	1,006
所有者との取引額合計	—	4,832	△5	△17	△88	—	4,720
2022年12月31日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,073	△128	—	117,264

	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	12,275	107,945
当期利益	790	13,422
その他の包括利益	1,858	6,099
当期包括利益合計	2,649	19,522
剰余金の配当	—	△105
株式交換による増加	—	3,825
自己株式の取得	—	△5
自己株式の処分	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	3,714
支配継続子会社に対する持分変動	141	1,148
連結範囲の変動	18	18
子会社に対する所有持分の 変動額合計	159	1,166
所有者との取引額合計	159	4,880
2022年12月31日時点の残高	15,084	132,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,899	16,995
非継続事業からの税引前損失(△)	△2,675	△18
減価償却費及び償却費	2,791	4,532
減損損失	699	901
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	424	590
受取利息及び受取配当金	△38,752	△69,108
支払利息	14,201	24,729
持分法による投資損益(△は益)	△347	△544
負ののれん発生益	—	△9,868
受取損害賠償金	△7,847	—
その他の損益(△は益)	2,629	△2,699
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△1,227	△1,268
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△261	△721
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△77,316	△89,032
銀行業における預金の増減額(△は減少)	89,804	136,491
証券業に関連する資産の増減額(△は増加)	—	866
証券業に関連する負債の増減額(△は減少)	—	△1,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,315	△2,761
その他の金融負債の増減額(△は減少)	994	394
制限付預金の増減額(△は増加)	△3,320	△741
利息及び配当金の受取額	39,969	68,077
利息の支払額	△13,431	△21,857
法人所得税等の支払額	△1,685	△2,752
法人所得税等の還付額	141	485
損害賠償金の受取額	7,847	—
その他	△1,813	△1,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,408	49,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	698	△2,523
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△2,629	△794
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	588	671
無形資産の取得による支出	△301	△519
銀行業における有価証券の取得による支出	△30,051	△54,501
銀行業における有価証券の売却による収入	15,140	17,330
銀行業における有価証券の償還による収入	2,403	6,836
投資有価証券の取得による支出	△5,692	△187
投資有価証券の売却による収入	2,467	6,754
子会社株式の取得による支出	—	△1,762
株式交換における子会社の支配獲得による 収入	—	20,519
子会社株式の売却に伴う支配喪失による収入	6,490	—
その他	884	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,002	△9,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,502	△395
短期社債の純増減額 (△は減少)	7,164	—
長期借入金の返済による支出	△30,866	△8,830
長期借入れによる収入	23,842	17,391
社債の償還による支出	△9,808	△150
社債の発行による収入	7,647	400
リース負債の返済による支出	△606	△1,014
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	—	△105
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,129	7,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△722	47,686
現金及び現金同等物の期首残高	60,593	74,648
現金及び現金同等物の為替変動による影響	6,068	9,625
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物の振戻額	8,708	—
現金及び現金同等物の期末残高	74,648	131,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
国際会計基準 (IAS) 第37号	引当金、偶発負債及び 偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「投資事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当連結会計年度において、新たに取得したエイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社）の証券業務、及び株式交換により取得したNexus Bank株式会社の子会社であるNexus Card株式会社のクレジット・信販業務を「日本金融事業」に加えております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,780	14,798	16,718	410	41,708	616	—	42,325
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1	7	79	231	318	262	△581	—
計	9,781	14,806	16,797	642	42,027	878	△581	42,325
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,588	3,208	△6,372	5,445	6,871	430	60	7,362
全社費用等 (注) 3								△2,101
営業利益								5,260
金融収益								3,020
金融費用								△2,728
持分法による投資利益								347
税引前利益								5,899

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
その他の項目								
減価償却費及び償却費	164	388	1,997	8	2,559	25	70	2,655
減損損失	—	—	699	—	699	—	—	699

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
セグメント資産	44,075	190,629	336,105	7,412	578,223	2,332	30,074	610,631
セグメント負債	22,074	171,694	295,055	3,369	492,194	4,219	6,271	502,685
その他の項目								
非流動資産への追加額 (注) 4	232	340	970	—	1,543	220	2,160	3,924
持分法で会計処理している 投資	—	—	67	—	67	—	6,064	6,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産及び無形資産に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,768	38,443	29,063	0	79,276	3,143	—	82,419
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	5	8	109	225	348	320	△669	—
計	11,774	38,451	29,173	226	79,624	3,463	△669	82,419
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,931	14,437	58	△2,205	16,222	202	255	16,681
全社費用等 (注) 3								△2,281
営業利益								14,399
金融収益								2,663
金融費用								△611
持分法による投資利益								544
税引前利益								16,995

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
その他の項目								
減価償却費及び償却費	411	1,586	2,306	9	4,313	44	149	4,508
減損損失	—	—	884	—	884	—	11	896

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
セグメント資産	87,560	539,357	476,383	3,574	1,106,875	5,333	3,718	1,115,927
セグメント負債	55,697	487,592	421,235	4,234	968,760	7,511	7,306	983,578
その他の項目								
非流動資産への追加額 (注) 4	2,507	14,716	2,122	16	19,363	302	858	20,524
持分法で会計処理している 投資	—	—	49	—	49	—	6,577	6,626

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業であります。
2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産及び無形資産に関するものであります。

(非継続事業)

1. 非継続事業の概要

前連結会計年度及び当連結会計年度において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業として分類しております。なお、当連結会計年度にLCレンディング株式会社(2022年6月16日付けで清算終了)及びJトラストシステム株式会社が解散しておりますが、当該会社の事業につきましては、組織再編により他の連結子会社で事業が継続されているため、非継続事業に分類していません。

非継続事業の概要は次のとおりであります。

前連結会計年度

- ・当社の連結子会社であるJTキャピタル株式会社(現 Aキャピタル株式会社、以下、「JTキャピタル」という。)の全株式をキーストーンバンカーズ1号有限会社に譲渡し、JTキャピタルを連結の範囲から除いております。

当連結会計年度

- ・第2四半期連結会計期間の期首に連結の範囲に含めたSAMURAI TECHNOLOGY株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除いております。

2. 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	2,590	15
費用(注)1	5,266	34
非継続事業からの税引前損失(△)	△2,675	△18
法人所得税費用	△29	—
非継続事業からの当期損失(△)	△2,646	△18

(注) 1. 前連結会計年度において、JTキャピタル(株)(現 Aキャピタル(株))の全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が2,542百万円含まれております。

当連結会計年度において、SAMURAI TECHNOLOGY(株)の全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が14百万円含まれております。

2. 前連結会計年度において、支配の喪失に係る税金費用△154百万円は、継続事業の法人所得税費用に含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	3,769	12,650
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△2,646	△18
合計	1,123	12,632
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
当期利益調整額		
関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	—	—
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	3,769	12,650
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△2,646	△18
合計	1,123	12,632
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	105,870,889	114,054,436
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	547	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,436	114,054,436
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	35.60	110.92
非継続事業	△24.99	△0.17
合計	10.61	110.75
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	35.60	110.92
非継続事業	△24.99	△0.17
合計	10.61	110.75

(注) 当連結会計年度は、潜在株式は存在していません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社及び株式会社ミライノベート（以下、「ミライノベート」という。）の経営を統合することを決議し、同日付で当社を吸収合併存続会社、ミライノベートを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）に係る合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、2023年1月13日開催のミライノベート臨時株主総会において承認可決され、2023年2月1日付で実施しております。

その概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

昨今の世界的な金融情勢や政治情勢の不安定、及びアフターコロナにおける人々の生活環境の変化は、企業活動をより困難な局面に直面させており、ミライノベートにおいては、不動産及び再生可能エネルギー事業における顧客ニーズの多様化や投資事業におけるボラティリティの高まりへの対応、及び新規事業参入への経営リソースの確保が主な事業課題となっております。

当社においては、日本金融事業では保証事業の一層の拡大や証券子会社における投資銀行部門・IPO審査部門の強化を図ること、韓国及びモンゴル金融事業ではバランスのとれたRisk-Returnを目標に資産内容の質的な向上を追求しつつ資本に見合う量的成長を図ること、東南アジア金融事業では貸付債権の積み上げによる収益基盤の強化とそれに対応する資金・資本の確保・拡充を図ることなどが主な事業課題となっております。

上述のとおり、当社及びミライノベートはそれぞれ事業課題を有していたところ、両社は経営統合することによりシナジー効果を実現し、事業課題の解決のみならず、更なる企業価値の向上が見込まれるものと考え、本合併を行うものであります。

(2) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容等（2022年3月31日現在）

a.	名	称	:	株式会社ミライノベート				
b.	住	所	:	東京都品川区西五反田七丁目17番7号				
c.	代	表	者	の	氏	名	:	代表取締役社長 泉 信彦
d.	事	業	の	内	容	:	ホールディング業務	
e.	資	本	金	の	額	:	100百万円	
f.	売	上	高	:	3,157百万円（単体）			
g.	当	期	純	利	益	:	1,367百万円（単体）	
h.	資	産	の	額	:	20,397百万円（単体）		
i.	負	債	の	額	:	259百万円（単体）		
j.	純	資	産	の	額	:	20,138百万円（単体）	
k.	従	業	員	数	:	13名（単体）		

② 企業結合日

2023年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ミライノベートを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、ミライノベートは解散いたします。

④ 結合後企業の名称

Jトラスト株式会社

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結での売上や資産規模、及び時価総額は当社が大きく上回っていることから、当社を存続企業として上場を維持することが資本市場の観点から適切であると判断し、当社を取得企業とすることといたしました。

⑥ 本合併に係る割当ての内容

a.	合	併	比	率	:	ミライノベートの株式1株に対して、当社の株式0.42株を割当て交付いたします。 ただし、ミライノベートが保有する自己株式794,086株（失念株100株を含む。）については、本合併による株式の割当ては行いません。												
b.	合	併	に	よ	り	発	行	す	る	株	:	当社の普通株式 20,700,545株						
												式	の	種	類	及	び	数

(3) 取得関連費用

本合併に係る取得関連費用は18百万円（概算）であり、2023年12月期第1四半期連結会計期間に計上する予定であります。

(4) 取得日現在における支払対価、取得資産、引受負債、非支配持分及びのれんの公正価値

現時点では確定しておりません。

(5) その他重要な事項

本合併により、ミライノベートの連結子会社である株式会社グローバルス、Prospect Asset Management, Inc. 他6社が当社の連結子会社となります。

2. 当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるNexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、Nexus Bankにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ることなく行う予定であります。

その概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社及びNexus Bankはいずれも持株会社であり、経営体制の効率化を図ることを目的に、本合併を行うものであります。

(2) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容等

a. 名 称	:	Nexus Bank株式会社
b. 住 所	:	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
c. 代表者の氏名	:	代表取締役社長 熱田 龍一
d. 事業の内容	:	ホールディング業務
e. 資本金の額	:	414百万円（2022年12月31日現在）
f. 売上高	:	1,003百万円（単体）（2021年12月31日現在）
g. 当期純利益	:	886百万円（単体）（2021年12月31日現在）
h. 資産の額	:	25,324百万円（単体）（2021年12月31日現在）
i. 負債の額	:	224百万円（単体）（2021年12月31日現在）
j. 純資産の額	:	25,099百万円（単体）（2021年12月31日現在）
k. 従業員数	:	7名（単体）（2022年12月31日現在）

② 企業結合日

2023年4月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、Nexus Bankを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、Nexus Bankは解散いたします。

④ 結合後企業の名称

Jトラスト株式会社

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であることから、当社を取得企業とすることといたしました。

⑥ 本合併に係る割当ての内容

当社は、Nexus Bankの発行済株式の全てを保有しているため、本合併による株式その他財産の割当てはありません。

(3) その他重要な事項

本合併により、2023年12月期第2四半期連結会計期間において、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債を取り崩す見込みであります。